

令和4年(2022年)度 地域連携活動報告書

連携先名称：福島県相馬市

協定締結日：平成30年(2018年)12月20日

活動状況：継続中

連携先窓口：福島県相馬市農林水産課 農業振興係長 宍戸清樹様

活動資金：補助金

担当教員(所属)：渋谷往男・半杭真一(アグリビジネス学科)

大島宏行(農芸化学科)

活動体制(単位)：大学

関連教員(所属)：上原巖・山崎晃司(森林総合科学科)

中島亨(生産環境工学科)、足達太郎(国際農業開発学科)

活動目的：

東日本大震災からの農業復興

1. まちづくり及び人づくりに関すること
 - ・ 農業者を対象とした経営力向上、経営人材育成に関する支援
 - ・ 小学生から高校生に渡るシームレスな農業関連の人材育成基盤の構築
2. 自然、環境、産業及び地域振興に関すること
 - ・ 地域の自然環境の保全活動に関する支援・協力
 - ・ マーケティングを含む地域の農業・林業の活性化に関する支援・協力
3. 教育・研究・文化の発展に関すること
 - ・ 小学生から高校生に渡るシームレスな農業関連の人材育成基盤の構築
4. 就農及び就職支援に関すること
 - ・ 地域への就農・就職希望があった場合の積極的な支援
5. 前4号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要な分野に関すること

活動内容・成果：

- ・ 12年間にわたり継続して震災からの農業復興支援を行い、現地での農業が復興すると共に、新たな時代に即した経営体制を構築しつつある。
- ・ 高校生や社会人向けの人材育成プログラムを展開しており、成果を上げている。特徴的な例として、2019年度に開催した高校生向けサマースクールの参

加者が本学の森林総合科学科に入学、その後も2名の高校生が本学に入学し、次世代の地域づくりのリーダーとして期待されている。

・具体的に実施した活動は以下の通り。

1. まちづくり及び人づくりに関すること

(1) 相馬市で農大教員等が講師となる「経営セミナー」および「6次産業化講習会」を開催。

実施時期：2022年11月4日-5日

参加人数：「経営セミナー(4日)」計67名(地元社会人21名、農大教員等2名、農大学生43名、現地常駐職員1名)

「6次産業化講習会(5日)」計59名(地元社会人13名、農大教員等3名、農大学生42名、現地常駐職員1名)

<成果>

※添付の写真1(ポスター兼チラシ)を参照

・相馬市内および周辺地域の農業者および農業関係者に対して農業経営に関する経営戦略や商品開発、商品PR方法などについての知見の提供ができた

2. 自然、環境、産業及び地域振興に関すること

(1) 相馬市内の直売施設である「浜の駅 松川浦」での消費者調査を実施。

実施時期：第1回=2022年11月6日

参加人数：第1回=学生4名、教員1名

<成果>

※添付の写真2を参照

・この消費者調査は市役所からの要請であり、調査結果は市役所にフィードバックするとともに、活動報告会にて広く相馬市内外の農業者等に報告した。

(2) 令和4年度東日本支援プロジェクト活動報告会

実施時期：2023年1月8日(日)

参加人数：現地社会人82名、市長・市職員5名、農大教員等10名(矢嶋副学長を含む)、学生48名、現地常駐職員1名、分科会委員7名

※添付の写真3を参照

・この報告会は2022年度で12回目であり、毎年地域連携先と本学のトップ同士が顔を合わせて、報告する機会となっている。

3. 教育・研究・文化の発展に関すること

(1) 食と農の体験スクール

実施時期：①2022年6月13日（大豆播種）

参加人数：教員1名、農大学生5名、地元小学生37名、小学校教員等4名

実施時期：②8月30日（枝豆収穫・調理・喫食）

参加人数：教員2名、農大学生10名、地元小学生37名、小学校教員等4名、
現地常駐職員1名

実施時期：③11月22日（大豆収穫）

参加人数：教員1名、農大学生4名、地元小学生37名、小学校教員等5名、
現地常駐職員1名

(2) 農学サマースクールの開催

実施時期：①2022年6月13日（森林講座）

参加人数：教員1名、地元高校生24名、高校教員1名

実施時期：②2022年8月2-3日

参加人数：教員6名、農大学生26名、地元高校生16名、現地常駐職員1名

<成果>

○食と農の体験スクールは市の教育委員会、地元小学校との協力で実現したものであり、非常に好評だった。次年度も継続した実施が要請されたことから、成果が上がったと考えられる。

○8月のスクールに参加した高校生のアンケート結果として、以下の通りであり、成果が上がったと考えられる。

- ・自身の勉強や進路の検討に：非常に役立った69%、役立った31%
- ・同様の企画にまた参加したいか：非常に参加したい46%、都合が合えば参加したい46%、どちらとも言えない8%（注：高3生が約半数を占める）

4. 就農及び就職支援に関すること

- ・特になし。

5. 前4号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要な分野に関すること

- ・公益財団法人福島イノベーションコースト構想推進機構の「学術研究活動支援事業（「復興知」事業）」の申請にあたって、連携先自治体として協力をいただいた。

課題・改善点：

- ・特になし。

※以下相馬市での活動写真

